



2012年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2012年1月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社

上場取引所 東

コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺嶋 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 浅倉 智 TEL 055-989-5050

四半期報告書提出予定日 2012年1月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期第3四半期の業績(2011年3月1日~2011年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期第3四半期	119,591	4.1	3,061	12.2	3,043	12.1	1,167	19.7
2011年2月期第3四半期	114,889	10.0	2,729	31.1	2,714	30.3	975	14.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年2月期第3四半期	67	23	67	18
2011年2月期第3四半期	55	91	55	88

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2012年2月期第3四半期	60,221		38,103		63.3	2,193	70	
2011年2月期	58,016		37,577		64.8	2,164	99	

(参考) 自己資本 2012年2月期第3四半期 38,091百万円 2011年2月期 37,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
2011年2月期	-		0	00	-		36	00
2012年2月期	-		0	00	-			
2012年2月期(予想)							36	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年2月期の業績予想(2011年3月1日~2012年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,731	6.0	4,400	2.8	4,326	1.4	1,660	0.4	95	62

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2012年2月期3Q	17,494,500株	2011年2月期	17,494,500株
期末自己株式数	2012年2月期3Q	130,628株	2011年2月期	138,428株
期中平均株式数(四半期累計)	2012年2月期3Q	17,359,895株	2011年2月期3Q	17,443,196株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象に関する注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響により急激に低下した生産活動が回復基調にあるものの、ユーロ圏の信用不安による世界景気の減速と円高の長期化などにより国内景気は弱含みで推移しています。食品スーパーマーケット業界におきましても、長引く放射能汚染問題により食品の安全・安心に対するお客さまの意識はより一層高まるとともに、復興財源の確保を含めた財政再建にともなう負担増も予想され、消費マインドは先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「新生マックスバリュ お客さまのために考え抜き、全員で行動しよう!」を当事業年度のスローガンに掲げ、「作業のムダをなくす」「お客さまの不満足をなくす」「安全な商品を提供する」の3項目を設定し、地域最良のスーパーマーケットの構築に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、上期に新設した3店舗に続き、9月にマックスバリュ長泉中土狩店(静岡県駿東郡長泉町)、10月にマックスバリュエクスプレス清水町徳倉店(静岡県駿東郡清水町)、11月にマックスバリュ沼津柳町店(静岡県沼津市)と、静岡県東部エリアの基盤強化に向けて新たに3店舗を開設いたしました。また、ディスカウント業態である「ザ・ビッグ」においても、売場面積5,000㎡規模の非食品ゾーンを強化した実験店として、マックスバリュ蒲原店を移転・増床したのを始めとして、第3四半期において3店舗を新たにリニューアルオープンいたしました。業態転換後の「ザ・ビッグ」各店舗はいずれもお客さまの支持を受け、売上は順調に推移しております。この結果、当第3四半期会計期間末における店舗数は96店舗(うち、ザ・ビッグ5店舗)となりました。

販売面におきましては、お客さまの低価格志向に即応すべく、日々の価格競争力を強めるとともに、お客さま1人当たりの買上点数の向上を目指し、購買頻度の高い商品を中心に単品大量販売を基本とした売場づくりに継続的に取り組みました。同時に、「品質」と「価格」にこだわったイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の品揃えをより一層充実させたことで、当第3四半期累計期間におけるトップバリュ売上構成比は12.1%(前年同期は9.6%)となっております。

これらの取組みにより、当第3四半期累計期間における既存店の1人当たりの買上点数は、前年同期比102.4%と向上しておりますが、客数は前年同期比98.8%と回復傾向には到らず、売上高は前年同期比98.5%と厳しい推移が続いております。

経費面におきましては、店舗オペレーションの改革として、人時売上基準に基づく人員配置を徹底し、アウトパック商品の導入を拡大するなど「作業を軽減する」取組みを継続的に推進することにより、人時効率の改善と作業の効率化を図り、生産性の向上に努めました。また、節電対策として、店内外の照明の一部消灯や新店における照明のLED化による使用電力の削減に引き続き努めるとともに、各経費項目の見直しによるコスト削減を徹底したことにより、当第3四半期累計期間における既存店の販売費及び一般管理費の対前年同期比は96.9%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,195億91百万円(対前年同期比104.1%)、営業利益30億61百万円(同112.2%)、経常利益30億43百万円(同112.1%)、四半期純利益11億67百万円(同119.7%)となりました。

なお、当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成される単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比し、22億4百万円増加し、602億21百万円となりました。これは現金及び預金の減少25億48百万円、関係会社預け金の増加25億円、新店6店舗の開設や資産除去債務会計基準適用等による有形固定資産の増加13億88百万円などによるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比し、16億78百万円増加し、221億17百万円となりました。これは買掛金の増加11億93百万円、短期借入金の返済10億円、資産除去債務の計上11億21百万円などによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比し、5億26百万円増加し、381億3百万円となりました。これは、四半期純利益の計上11億67百万円、剰余金の配当6億24百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し56百万円減少し、90億59百万円になりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億79百万円(前年同期は53億89百万円の収入)になりました。これは税引前四半期純利益18億26百万円、減価償却費19億74百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億67百万円、仕入債務の増加11億93百万円、法人税等の支払額14億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23億84百万円(前年同期は2億81百万円の収入)になりました。これは有形固定資産の取得による支出25億43百万円、有形固定資産の売却による収入3億15百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億50百万円(前年同期は7億9百万円の支出)になりました。これは、短期借入金の純減額10億円、配当金の支払額6億24百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の業績予想につきましては、2011年4月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ49,819千円減少し、税引前四半期純利益は517,060千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,947,798	7,496,609
売掛金	45,768	70,048
商品	3,076,992	2,731,768
繰延税金資産	983,392	825,245
関係会社預け金	4,000,000	1,500,000
その他	3,392,109	3,137,444
流動資産合計	16,446,061	15,761,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,067,244	16,465,693
土地	10,773,296	11,026,507
その他(純額)	5,816,607	5,776,599
有形固定資産合計	34,657,147	33,268,800
無形固定資産		
のれん	1,353,974	1,483,961
その他	214,984	249,701
無形固定資産合計	1,568,959	1,733,662
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,240,021	2,916,909
差入保証金	3,059,935	3,052,506
その他	1,296,937	1,331,647
貸倒引当金	△48,008	△48,382
投資その他の資産合計	7,548,886	7,252,680
固定資産合計	43,774,994	42,255,143
資産合計	60,221,055	58,016,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,965,846	8,772,329
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	480,302	814,919
賞与引当金	73,260	661,799
役員業績報酬引当金	35,310	54,745
店舗閉鎖損失引当金	4,300	71,105
資産除去債務	2,837	—
その他	5,205,314	3,979,347
流動負債合計	15,767,172	15,354,246
固定負債		
退職給付引当金	3,809,528	3,597,489
商品券回収損失引当金	31,937	32,644
資産除去債務	1,118,850	—
その他	1,389,698	1,454,699
固定負債合計	6,350,014	5,084,834
負債合計	22,117,187	20,439,080

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (2011年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金	2,893,374	2,893,374
利益剰余金	33,154,704	32,614,355
自己株式	△153,494	△162,673
株主資本合計	38,062,434	37,512,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,729	62,884
評価・換算差額等合計	28,729	62,884
新株予約権	12,703	1,387
純資産合計	38,103,868	37,577,179
負債純資産合計	60,221,055	58,016,260

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)
売上高	114,889,440	119,591,618
売上原価	86,300,458	90,126,168
売上総利益	28,588,982	29,465,449
その他の営業収入	2,249,893	2,079,957
営業総利益	30,838,875	31,545,406
販売費及び一般管理費	28,109,702	28,483,598
営業利益	2,729,172	3,061,808
営業外収益		
受取利息	14,048	12,703
受取配当金	1,670	1,670
受取補償金	10,500	—
生命保険配当金	6,913	2,591
雑収入	22,655	19,683
営業外収益合計	55,788	36,649
営業外費用		
支払利息	52,659	48,479
支払補償費	9,270	—
雑損失	8,505	6,350
営業外費用合計	70,435	54,830
経常利益	2,714,525	3,043,626
特別利益		
固定資産売却益	7,036	59,767
貸倒引当金戻入額	16,690	334
補助金収入	29,495	39,266
受取保険金	—	283,110
その他	5,174	81,853
特別利益合計	58,396	464,333
特別損失		
固定資産除却損	15,565	51,515
減損損失	640,019	282,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
災害による損失	—	319,631
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,914	4,300
立退補償負担金	—	500,000
その他	11,507	56,819
特別損失合計	681,007	1,681,918
税引前四半期純利益	2,091,914	1,826,041
法人税、住民税及び事業税	1,035,283	1,139,713
法人税等調整額	81,310	△480,820
法人税等合計	1,116,594	658,892
四半期純利益	975,320	1,167,148

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,091,914	1,826,041
減価償却費	1,952,813	1,974,003
減損損失	640,019	282,410
のれん償却額	185,020	129,986
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,690	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△280,834	△588,538
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,507	△19,435
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167,930	212,038
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	224	△66,805
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△754	△707
受取利息及び受取配当金	△15,719	△14,373
支払利息	52,659	48,479
固定資産売却損益(△は益)	△7,036	△59,767
固定資産除却損	15,565	51,515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
受取保険金	—	△283,110
災害損失	—	319,631
立退補償負担金	—	500,000
売上債権の増減額(△は増加)	△36,814	24,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△546,961	△352,891
仕入債務の増減額(△は減少)	901,635	1,193,517
その他	1,439,255	228,265
小計	6,537,722	5,871,409
利息及び配当金の受取額	15,670	14,487
利息の支払額	△51,062	△47,587
保険金の受取額	—	226,648
災害損失の支払額	—	△234,154
立退補償負担金の支払額	—	△400,000
法人税等の支払額	△1,112,393	△1,451,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389,936	3,979,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,593,388	△2,543,852
有形固定資産の売却による収入	2,725,749	315,483
無形固定資産の取得による支出	△84,829	△52,760
子会社の清算による収入	353,424	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93,345	△98,351
敷金及び保証金の回収による収入	113,063	98,847
その他	△138,864	△104,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,809	△2,384,924

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△24,771	△25,720
自己株式の取得による支出	△56,698	△104
自己株式の売却による収入	151	210
配当金の支払額	△627,924	△624,818
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,239	△1,650,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,962,507	△56,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,588	9,115,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,496,095	9,059,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、2012年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.7%から37.2%に変動いたします。また、2015年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.7%から34.8%に変動いたします。

この法定実効税率の変動による当第3四半期会計期間末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額及び法人税等調整額(借方)に対応する金額は310,907千円であります。